

# 企業の事業継続への取組事例

## — 地震を経験した企業の事例から —

地震・風水害 …

不測の事態が発生した際に、あなたの企業は生き残ることができますか？

事業継続への取組は、そのようなリスクからあなたの企業を守るために、企業経営者の皆様が果たすべき重要な責任です。

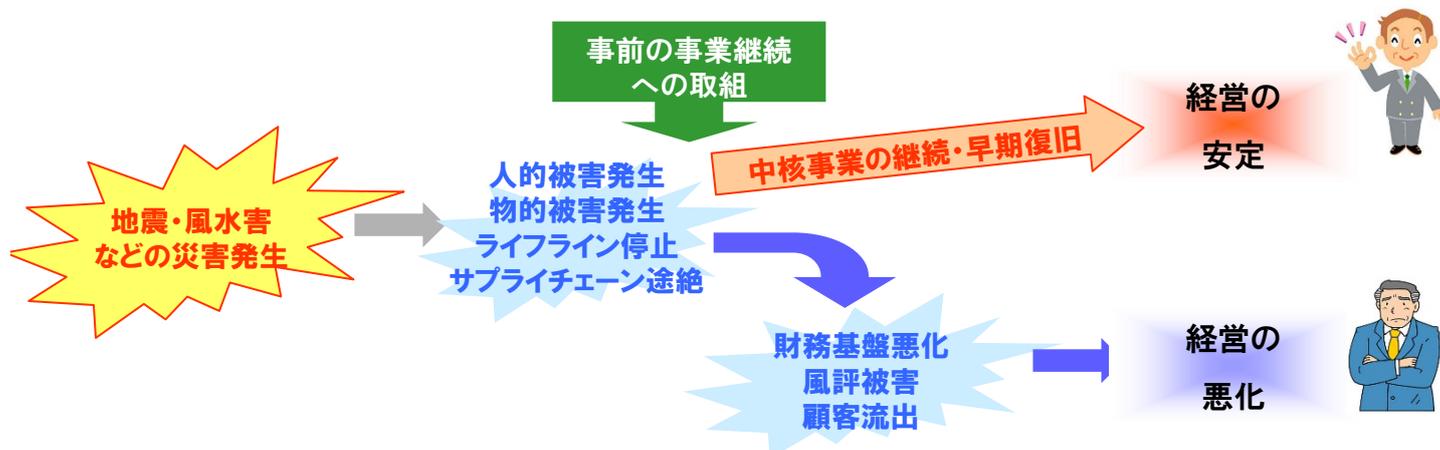


1995年1月阪神・淡路大震災

事業継続への取組が企業を救った事例をご紹介します。

### 事業継続への取組とは

- 地震、風水害などの災害が発生した場合、人的被害や物的被害の発生、ライフラインの停止などにより事業の中断に陥り、経営の悪化につながる考えられます。
- 災害が発生しても事業を継続し、経営の安定に資するためには、事前の取組が必要不可欠です。
- このような事前の取組を事業継続への取組と呼び、多くの企業で取組が進められています。



「震災時においても必ず店舗は開店する」という目標のもと、  
事業継続に取り組むことにより、同業他社に先んじて営業を再開。

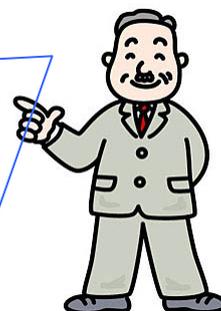
事業概要:スーパーマーケットの経営  
企業名:原信ナルスホールディング株式会社  
所在地:新潟県長岡市

弊社では2004年の新潟県中越地震で、新潟県内22店舗の商品や建物が被害を受け、壊滅的な被害を受けた3店舗を閉鎖するなど多大な損害を被りました。

その後、「震災時においても店舗を開店する」という目標を設定し、**事業継続への取組**に着手しました。被災地において需要の高い商品の洗い出し及びその調達先リストの整備や、被災経験を反映させマニュアルの改訂などを行ないました。さらには、**第二物流センターの設置や商品仕分け機への地震計連動緊急停止装置の設置**などの投資も行ないました。

結果、2007年の新潟県中越沖地震の際には、被災した7店舗のうち、当日に4店舗、翌日に2店舗、3日後に1店舗が店内営業を再開することができました。

ハード面の被害軽減はもちろん、**事業継続への取組**を経営陣が先頭に立って実施した結果、「震災時においても店舗は開店する」という目標が全社的に共有されていたことが、各店舗における迅速な対応につながったのだと思います。



2度目の被災！しかし、事業継続への取組により復旧時間を1ヶ月から4日に短縮。  
「何も手を打っていなければ、会社は終わっていたでしょう。」

事業概要:半導体集積回路の製造

弊社では、2003年に震度5強の地震に見舞われ、工場の完全復旧に1ヶ月を要しました。

その後、その教訓を生かして、震度6強の地震を想定し、「24時間以内に最低1つの生産ラインを確保する」という目標を設定して、**事業継続への取組**を実施しました。具体的には、**経営直下のクライシス対策委員会を設置し、行動マニュアルの作成、訓練の実施**をするなどのソフト面の対応と共に、本震が来る前の初期微動を感知すると生産設備を停止するシステムを導入するなどの投資も行ないました。

結果、同等に震度5強を観測した2008年の地震の際には、致命的な被害が発生せず、4日後にフル稼働状態で生産を再開することができました。

**事業継続への取組**については、抜群に効果があったと思います。何も手を打っていなければ、会社は終わっていたでしょう。



被災翌日の午後に生産を再開、わずか1日遅れで製品を出荷。  
「取引先の自動車メーカーから応援の打診をいただきましたが、大丈夫でした。」

事業概要:自動車用鑄造金型設計製作  
企業名:株式会社米谷製作所  
所在地:新潟県柏崎市



弊社では、設備復旧などの手順について社内でのマニュアル化やノウハウ継承のためPCによる知識共有化を図っていました。また、全従業員を対象とした全社勉強会を毎月を実施し、災害等発生時の基本方針や各部署単位での具体的な対応手順について周知徹底していました。

2007年の新潟県中越沖地震では、所在する柏崎市では震度6強を記録する揺れに見舞われました。しかしながらマニュアルを活用した工作機械の点検整備が円滑に進行し、地震発生翌日午後には生産を再開、わずか1日遅れで出荷することができました。

弊社にとって、マニュアルづくりは熟練技術者の減少への対策をきっかけにはじめたものでしたが、一人一人が自分で考えながら手順をマニュアルに残していく活動を日々行ってきていたので、地震の時にも一人一人が確実に動くことができたのだと思います。ノウハウ継承のための取組がそのまま**事業継続への取組**になりました。

事業継続のために社内で連携した訓練を継続的に実施。  
訓練の成果が奏功し、発災当日には支援要員を現場に急派。

事業概要:自動車の車両開発、生産  
企業名:関東自動車工業株式会社  
工場所在地:岩手県胆沢郡金ヶ崎町  
本社:神奈川県横須賀市

弊社では社長以下役員全てが参加する危機管理委員会を設置し、トップマネジメントの強いリーダーシップのもと、リスク項目の評価と防災対策の実施など、**事業継続への取組**を実施してきました。

また、**全社対策本部とブロック（地区別）対策本部の連携した訓練**を、衛星電話やTV会議システムなどを用いて年1回実施していました。

2008年の岩手・宮城内陸地震では、弊社岩手工場は震度6弱の揺れに見舞われました。しかしながら、発災約2時間後には本社対策本部を設置し、2時間30分後には、岩手工場および本社等でTV会議システムを使用した初回の対策本部会議を実施。さらには、発災後6時間後には、バスで支援要員を被災地に急派しました。結果、2日後には通常操業を開始できたことで、生産台数への影響を回避することができました。

その後も、教訓を生かして**事業継続への取組**を継続し、2009年の駿河湾地震でも拠点被災しましたが、大きな被害の発生を防ぐことができました。



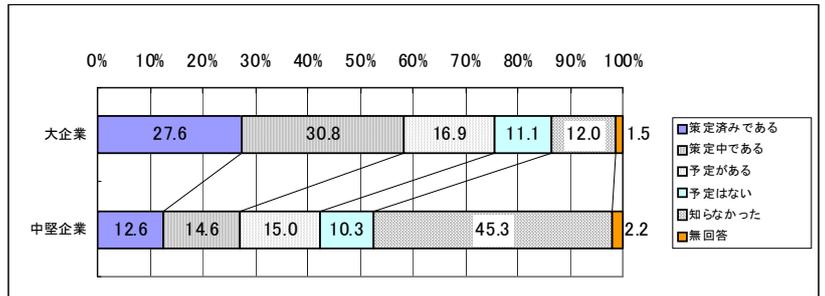
# 事業継続計画(BCP)の策定状況(平成21年度)

## BCPの策定状況 (平成21年11月)

### 策定済+策定中

(カッコ内は平成20年1月数値)

- 大企業 (35%) ⇒ 58%
- 中堅企業 (16%) ⇒ 27%



平成21年11月内閣府調査

事業継続への取組に関してもっと知っていただくために、  
内閣府企業防災ホームページを是非ご覧ください。

URL : <http://www.bousai.go.jp/kigyoubousai/index.html>

**導入部の段階的構成** (Step-by-step structure of the introduction section)

**分野別のコンテンツ構成** (Content structure by field)

**被災想定や地域防災計画等の基本情報の集約** (Summary of basic information such as disaster assumptions and regional disaster prevention plans)

**防災と事業継続の並列構成** (Parallel structure of disaster prevention and business continuity)

内閣府企業防災ホームページでは「**事業継続ガイドライン**」など企業の事業継続に役立つコンテンツを豊富に掲載しています。

- ・赤枠で示しておりますのは、最近のリニューアル箇所です。
- ・内閣府(防災担当)では、皆様のご意見を基に、本ページのリニューアルを行っております。より使いやすくするためのご意見等をお待ちしております。

## お問い合わせ先



内閣府(防災担当) 企業防災担当  
 〒100-8969  
 東京都千代田区霞が関1-2-2中央合同庁舎第5号館3階  
 Tel: 03-3501-6996(直通)